

令和4年大磯町議会

6月定例会一般質問（6月9日・10日）

質問議員	質問事項（1日目）	答弁者
1 2番 吉川 重雄議員 （80分） 9:05～10:25	1. 町民の信頼を得られないのはなぜか 中崎久雄氏の町長としての3期目の任期が残り少なくなってきた。 中学校給食、地域包括支援センター、生沢東の池バス停整備、固定資産税の課税漏れ、町債、町長選挙の公約及び町長の発言など、最近の町長に対する町民の信頼度は、回復不可能な状況になってきた。町民にとっては、誠に残念なことである。 “町民の信頼を得られないのはなぜか” 町長の見解を問う。	町 長
2 6番 二宮加寿子議員 （70分） 10:45～11:55	1. 子宮頸がんワクチン接種とがん検診受診向上の取組みについて 子宮の入口付近にできる子宮頸がんは発症する多くが20～30歳である。日本の女性の1万1,000人がかかり、約2,900人が亡くなっている。子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染防止に有効なHPVワクチンがある。検診の無料化や公費助成の子宮頸がん検診の新たな取組み、積極的勧奨が今年の4月から約9年ぶりに再開された。 （1）子宮頸がん検診の進捗と取組みの見直しは。 （2）子宮頸がんワクチン接種再開による広報と接種状況及びキャッチアップへの対応は。 （3）乳がんの検診受診率はどうか。 2. 物価高騰等に対する地方創生臨時交付金の取扱いについて 新型コロナウイルス感染症の長期化、また、ウクライナ危機による物価高騰の影響が学校給食の食材費の値上げになる事態となった。政府が輸入小麦の売渡し価格を17.3%値上げし、食材調達は一層懸念されるところである。 （1）学校給食の食材調達価格の現状と給食費補助の今後の見通しについて伺う。 （2）食材費価格の高騰は輸入食材に頼る状況に起因することから、地域・地元産の食材を学校給食に採用することによって、供給の安定化が図られるとともに、地域において農業漁業振興や食育の観点からも有用であると思うが、見解を伺う。 3. コロナ下における雇用促進の事業展開について （1）国には氷河期世代の方を対応とした補助金がある。平塚市では「正規雇用促進補助金」を創設し、NPO法人などを含めた企業団体を対象としたコロナ禍で職を失った方、障がい者、就職氷河期世代、ひとり親家庭、生活保護受給者などの雇用を促進する取組みが始まっている。 本町でも対応できることもあると思うが、町の考えを伺う。 （2）コロナ下における女性の就労支援として、女性が長期的に、経済的	町 長 町 長 教育長 町 長

	に自立ができるよう、新たなスキルを習得するデジタル人材の需要が高まる中、男女間の偏りの解消に向けた出口戦略の好循環の体制整備を進める必要がある。 大磯町内における女性デジタル人材の育成についてどう考えるか。 (3) 在宅テレワークの場合の就労として、保育園の入所条件基準についてはどのようなになっているか。	
3 3 番 石川 則男議員 (80 分) 13:00~14:20	1. 黒岩公民館の建替えについて 令和4年の3月議会において、町長は「黒岩公民館の移転は、災害対策として、地区の方々と町が協働して取り組む最初の事例であります。また、市街化調整区域や農地に関わる建設となるため、複雑な手続きが増える見込みであります。こうした点を考慮し、町としては、地域の方々と今後も話し合いを重ねながら、円滑な建替えの実施に向けて、しっかり支援をしてまいります。」と答弁されているが、「黒岩公民館建設スケジュール(案)(令和4年2月4日)」の進捗状況を問う。 2. 社会福祉法人 大磯町社会福祉協議会について (1) 社会福祉法人 大磯町社会福祉協議会(以下「社協」という)の会計監事は社協すべての事業監査一年分を3時間のみで実施すると聞いているが、事実か。 (2) 令和4年に社協を辞められた方から、『令和3年5月20日夜9時頃事務所で仕事をしていたら、社協幹部から「御苦労さん、これは私のポケットマネーだから。」と言って封筒を渡された。封筒の中に10万円が入っていた。6月25日にも10万円入った封筒を、10月14日には20万円入った封筒を渡された』と聞いているが、事実確認をする考えはあるか。 また、その方は求められれば証言すると言っていたが、そのお金が社協の会計から出ているかいらないか、町から出ている理事には特にしっかり決算理事会では確認させるべきと考えるがいかがか。 (3) 令和4年3月15日の理事会開催中、町から出席している理事に電話がかかってきたと聞いているが、町長はその理事に電話したか。 (4) 令和4年4月1日社協と結んだ『「地域包括支援センター事業委託仕様書」の17条に(3)「7 人員体制」による体制を満たさない期間が生じたことにより、「9 業務内容」による業務を明らかに履行できていない状況が続いたと町が認めたときは、契約を解除する場合がある。』が追加されたが、その趣旨は何か。 (5) 令和3年の「地域包括支援センター事業委託仕様書」の19(1)請求にあった受託者は、 アの「事業活動報告書(月次)」及び地域ケア個別会議の議事録 イの事業活動報告書 を添えて、委託料の請求書を委託者に請求するとなっていたが、令和4年4月1日に社協と結んだ仕様書の19条(1)において、その書類アとイを添付しなくてよいとした理由は何か。	町 長 町 長

	3. 町民のささやかな要望にどう応えるか (1) 電磁波過敏症で苦しんでいる町民にどう手を差し伸べることができるか。電磁波による健康被害は未だ法的な証明はされていないが、フランス等では影響を受けやすい子どもに対する規制が作られている。鎌倉市では携帯基地局に対する条例が作られているが、大磯町では検討されていることはあるか。 (2) 令和4年度当初予算で附帯決議として可決した新庁舎建設事業において問うが、津波シミュレーションはどこが実施したのか。 (3) 令和4年度当初予算で削除された大磯駅前整備事業最終案について町民説明会は実施するのか。実施するとすればいつ実施するのか。 (4) 大磯小学校の線路北側の「町道東小磯大磯1号線」は道幅も狭く、すれ違いができないため、待機場所を設置してほしいとの要望があるが、どう応えられるか。	町 長
4 5 番 吉川 諭議員 (80 分) 14:40~16:00	1. 町立認定こども園の検討を 第2期子ども笑顔かがやきプランに始まった、大磯幼稚園のこども園化についての一連の議論は、大磯町における幼児教育の将来を考える非常に良い契機であった。 4月24日に町が開催した「町立大磯幼稚園の認定こども園移行に伴う町民説明会」にて、町立幼稚園の良さを訴える保護者と早期の待機児童対策を訴える保護者、それぞれの想いを聞き、この両者の意見を政策的に両立させるためには民営ではなく町立の認定こども園にすべきだと改めて考えるようになった。保育サービスだけでなく子育て支援全般にわたる行政の役割を考えれば、町立園を残す意義は大きい。これまで町からの説明では、町立としない理由は主に費用面であると認識しているが、まだ検討と議論の余地があると考え、以下の点について伺う。 (1) 公立園の良さ、民間園の良さがそれぞれある。町内の幼児教育・保育サービス全体の町立園と私立園のバランスを長期的な視点から考えることが不可欠だが、町立園と私立園の「最適比率」について町はどう考えているのか。 (2) 大規模修繕や建て替えなどの施設費、運営費ともに町立の場合は100%町の負担になるという説明をこれまでしてきたが、地方交付税による措置は全くないのか。措置されるのであれば、その根拠及び算定額を示した上で、民営化した場合との費用について比較・検討すべきではないか。 2. 大磯町社会福祉協議会の運営と町の信頼について 大磯町社会福祉協議会の地域包括支援センターに関する一連の問題について、昨年度から一般質問及び福祉文教常任委員会で時間をかけて議論がされてきた。これまで、地域包括支援センター及び社協の運営について、町は「人事については法人内部の問題」という答弁を繰り返してきた。そんな中、複数の社協関係者から社協の3月理事会において町長が人事議案に介入したという話を聞いた。事実であれば、これまでの議会での答弁とあまりにかけ離れた行為であり、福祉行政のみならず信頼を礎として成り	町 長 町 長

	立っている町の行政事務全般に渡り信頼を著しく損なう行為であると思うが、以下の点を問う。 (1) 社協3月理事会で人事についての議題があったのか、あったのであればそれはどのような内容だったのか。 (2) 社協理事会における人事議案について、町の理事へ何か指示をしたのか。 (3) 町長は社協の運営の現状をどのように捉え、また、どうあるべきと考えているのか。	
5 13 番 鈴木たまよ議員 (55 分) 16:20～17:15	1. 災害時、どのように町民の生命を守るのか これまで一般質問で災害や危機管理について何度も質問してきた。しかしながら、避難の際の具体策が見えてこない。コロナ禍にあって防災ミーティングや避難訓練なども自粛または規模を縮小して行われ、いざという時に備えられているのかと不安を感じている。 コロナ禍であっても自然災害は私たちの都合に関係なく起こりうる。今回は、より具体的な町の考えについて問う。 (1) 洪水、浸水、土砂災害、津波などの自然災害時に、各地域の避難の際に支援が必要な方（世帯）の数やその世帯の状況（例えば高齢者世帯、身体的障がい等がある方がいる）、また避難の仕方などについてどの程度把握しているか。 (2) その情報を地域のどの範囲で共有しているか。 (3) 各地区において具体的な避難計画等はあるか。また町はそれを把握しているか。 2. 町内自給率の向上について コロナ禍により物流の制限が回復しない中、今年2月に始まったロシア・ウクライナの戦争や原油高、円安により急激に物価が上昇している。食料品のみならず、農業や畜産業に必要な肥料や飼料も輸入に頼っている日本にとっては食糧難の始まりを懸念する声がある。 農業の問題は国に準ずるところが多いと思うが、食糧問題は生命維持に直結する問題でもあるため、町でもこの問題をもっと深刻に考え、力を入れるべきだと考える。 以下について町の考えを問う。 (1) 人・農地プランの進捗状況は。 (2) 新規就農者が増えていると聞く。ここ5年の就農者と作付面積の推移は。また休耕農地の状況はどうか。 (3) 農産物等、物価の高騰により各自治体で給食費の値上げが相次いでいるが、大磯町では今後をどのように見通し、考えているか。	町 長 町 長 教育長

質問議員	質問事項(2 日 目)	答弁者
6 8 番 鈴木 京子議員 (80 分) 9:00~10:20	1. 大磯町社会福祉協議会の機能低下への対策を 地域包括支援センターの全職員退職による混乱から1年以上経過した。町はサービスの質は良くなっているというが、その認識は甘く、直近でも対応の不備により、町民が不安にさいなまれる事態が起きている。 他の業務においても、対応の遅延、誤情報の提供などによる不利益を町民が被っており、機能が低下していると指摘せざるを得ない。そこで以下の点を問う。 (1) 町が補助する人件費は適切に使われていると考えるか。委託事業も含め令和3年度決算は詳細な把握をするか。 (2) 地域包括支援センターの業務で滞りや不十分な対応を聞き及ぶ。情報収集の上、改善の指導が必要と考えるがどうか。 (3) 今年度の委託事業に変更はないか。 (4) 町長は理事会の運営について介入していないか。 2. 町長3期の総括は 中崎町長は、1期で交代するオリンピック町政ではなく、継続性を訴え、今年度予算が12回目の編成となった。この間、事業の増加による財政の硬直化をどう考えるか。また、職員の業務量についてはどうか。職員定数に変化はないが、参与の雇用、昇格・昇給による人件費は適切に推移したのか。中途退職者による将来の組織維持の見通しについて問う。	町 長 町 長
7 10 番 飯田 修司議員 (80 分) 10:40~12:00	1. 中崎町政は町民への嫌がらせか (1) 大磯駅前広場整備事業について 大磯町民が誰もが望んでいない駅前改造をまだ行う気か。店舗跡地を高額で買い取り、旧駐輪場跡地とともに、来町、来客者のための滞留スペースにすると何うが、町民のために有効活用しようとする考えはないのか。 (2) 町立大磯幼稚園の認定こども園移行・設置運営法人の決定について 町立の公共施設には築50年を超える建物がたくさんあるにも関わらず、幼稚園が築41年なのに老朽化を誇張し、新築すると4億円でできるが、リフォームすると5億円以上かかってしまい補助金が見つからないと、トンチンカンな説明を書面に示して堂々とい新築建て替えを演出している。大磯町の教育ビジョンによる幼・小・中一貫教育、コミュニティスクール推進の妨げになり、絶対に許されるものではないと思うが。町民が望む町立でのこども園化にできると思うが。大磯町の誇りである大磯町立幼稚園の幼児教育の火を絶やしてはならないと思うが、町はどう考えているのか。 (3) 新庁舎について ① 町役場建替えは、町民を無視し多くの町民が不安視している地に建替えを進めようとしてよいのか。 ② 防潮堤の工事費の金額はいくらか。 ③ 津波の不安や車両の進入、退出経路が非常に危険を伴うと考えるが、町の考えは。	町 長

	2. 中崎町政の観光行政を問う 大磯町は、観光関連にここ10年にわたって多大な額を投資し、今後も維持管理に多額な費用が見込まれるが、町民が望んでいることなのか。 (1) 花火大会について 町民が一番望んでいる夏の花火大会に500万円の予算も組めないのか。 (2) 大磯コネクトについて ① 4億円を投じたが、漁協事務所が入れなかった。1年目の収支はいかがか。 ② 数年以内に塗装工事等に数千万円の費用がかかると思うが、どこが負担するのか。 ③ 大磯町民でも2キロメートル以上離れた高麗地区、西部地区の方々からは駐車料金まで支払って利用する魅力はないと言われるが、店内の品揃えや駐車料金対策(平日)はできないのか。 (3) 明治記念大磯邸園について ① 国が200億円を投じ、昭和100年記念にあたる令和7年に開園と聞く。大磯町の負担はなしと常々申されるが、現在も維持管理が生じている。全面開園後は4,000万円の固定資産税が減収分になるうえ維持管理、周辺整備等、多額の費用がかかると思うが、町の負担の見通しはいかがか。 ② 固定資産税減収分は形を変え交付税として何割戻ってくるのか。	町 長
8 7 番 奥津 勝子議員 (45 分) 13:00~13:45	1. 教育環境について 公立小中学校施設のバリアフリー化は、本町では十分とはいえない。文部科学省では、令和7年度末までに計画策定と取組みの加速を要請している。そこでエコスクール、プラス学校施設のZEB化の推進を問う。 (1) バリアフリー化への現状は。 (2) 小中学校の避難所としての対策は。 (3) 国の財政支援は。 (4) エコスクール、学校施設のZEB化への推進は、地球温暖化や災害時に対し地球規模での環境問題への取組みであるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて取組みが急務であるが、考え方は。	町 長 教育長
9 15 番 渡辺 順子議員 (80 分) 14:05~15:25	1. 大磯町地球温暖化対策実行計画について (1) 3月末に大磯町地球温暖化対策実行計画「事務事業編」が配布された。環境基本計画の見直しに合わせると聞いていたが環境基本計画との整合性は図れているのか。 (2) 計画期間は2030年までの10年間で、町有施設を対象に2020年度を基準として2030年度までに温室効果ガスを50%削減目標としている。町が改正地球温暖化対策推進法に基づき、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すのであれば、市町村の策定義務ではないが、「区域施策編」の策定も必要と思うが町の考えは。 (3) 事務事業編を実行性のあるものにするため、優先的に取り組む施策	町 長

	はあるか。 2. 積極勧奨再開のHPVワクチン接種について (1) 本年4月からHPVワクチン接種の積極的勧奨が再開されたが、再開された理由は何か。対象者への周知はどのようにしているか。 (2) 令和3年12月28日厚生労働省からの通知の中で、都道府県に求められる役割として、「市町村に対して、相談支援体制・医療体制等に係る都道府県等の取組み等について周知を行うこと。また、相談支援体制・医療体制等が十分整備される前に、ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種が性急に行われることがないように、市町村と必要な情報共有等を行うこと。」としているが、県との連携、相談体制、医療体制は十分整備されているか。 3. コロナ後のまちづくりの視点について コロナウイルス感染症の拡大やロシアによるウクライナ侵略によって食料、エネルギーなどあらゆる産業等が影響を受け、人々の生活様式が変わろうとしている。町の観光行政も例外ではなく大きな打撃を受けている。コロナ後のまちづくりで大事なことは、食料やエネルギーの自給はもとより、他にはない大磯町の価値を掘り起こし、大切に育てることにヒントがあると考え。そのよい例として、本年1月に郷土資料館で開催した「堀文子と大磯」は県内外から多くの方が訪れたことである。また4月に鳴立庵など町内6会場で開催された「高田保雄展」の反響も大きかった。大磯町が持つ文化の発信力について町の所見を問う。	町 長 町 長 教育長
10 9 番 玉虫志保実議員 (55 分) 15:45~16:40	1. 主権者教育について 全国的に若い世代の投票率は高齢世代に比べて低い水準にある。平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が18歳以上になり、若者の政治的リテラシーや政治参加意識をはぐくむ必要があるとして「主権者教育」が注目された。さらに、18歳や19歳を社会活動に参加させたいという意図から、令和4年4月に成人年齢が18歳に引き下げられ、主体的に社会参画できる力をより早く身につけることが求められていると感じる。そして、発達段階に応じた学びが必要と考える。 神奈川県教育委員会では、県立高校や中等教育学校での「シチズンシップ教育」の取組みやねらいをふまえ、神奈川の小中学校で学ぶ児童・生徒が「政治的教養をはぐくむ教育」をとおして、主体的に社会参画できる力の育成を目指しているという。 大磯町の小中学校では、どのような「政治的教養をはぐくむ教育」が行われているのか。今後どのような実践を行っていくのか。 2. 性教育について 性教育は、発達段階に応じて行うことが重要と考える。社会参画において基本となる人権や平等な関係性に重きを置いた性教育は行われているか。性教育に関する町の考え、方向性はどのようなか。	町 長 教育長 町 長 教育長

